

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成29年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：29.8.9(水)

開催場所：松山市青少年センター

皆さんこんにちは。

今日はこの「愛顔でトーク」に夏休みというね、大変重要な時期の1日を割いていただきまして、参加していただいたことに、感謝を、まず申し上げたいと思います。

最近高校生の会に出ることが非常に多いんですけども、今日はですね、皆さん、この愛媛県で生まれる、あるいは育つ、共有するふるさとのことについてちょっと考える機会、あるいは提案をしていただく機会になればなあと思っています。

県政というものがどんなことをやっているかを知ってもらう機会でもありますし、また皆さんが日頃考えている、こんなことをやったらどうかというような提案をもらって、それをまちづくり等々に生かすというような機会にもなればと思いますので、限られた時間ですけどどうぞよろしくお願いいたします。

【県下の高校生の活躍と特色ある取組み】

僕のほうから30分ばかり少し最初にお話しをさせていただきたいと思うんですが、先週四国中央市のほうで、「書道パフォーマンス甲子園」という会に行ってきました。

10年ほど前に、市町村合併で誕生した四国中央市を盛り上げようと、高校生が紙の町ならではの取組みをということで、始めたのがきっかけになりました。その後、リズムに乗って大きな紙に書を書くというパフォーマンスは全国的にも知られるようになり、「書道ガールズ」という映画にもなって全国大会が開催されるようになりました。各地から二十何校ですね、すごいパフォーマンスを披露してくれました。

来週になりますとこの松山で、十六、七年前から続いている、「俳句甲子園」が行われます。これは、最初は愛媛県内で学校だけでやっていたんですが、今では他県では予選会まで開いて40校近くが参加する夏の風物詩になりました。こちらですね、この17年の間に、全国で知られるようになり、同じように「恋は五・七・五！」という映画にまでなって、今に至っているところであります。

さらに県下の高校ではですね、いろいろと特色ある取組みをしてくれてまして、例えば宇和島水産高校ではですね、フィッシュガールというクラブが誕生して、愛媛県の魚を売り込むために、全国各地、あるいは時には東南アジアまで高校生が飛び出してセールスをしていています。また長浜高校では水族館部というのがあるって、この水族館部の研究課題が国際大会で入賞して一躍知られるようになったり、あるいは去年も出てるかなあ、伊予高の吹奏楽部が坊っちゃん劇場と一緒にですね、ミュージカルの演奏をしたりですね、ほんとに面白い取組みをしてくれています。

また先週は今治のほうで、国際、外国人による「国際日本語スピーチコンテスト」というのが開催されて、今治中の高校生1,000人ぐらい集まって、外国人と10カ国、15カ国

ぐらいの外国の高校生と触れ合う機会を持ってくれましたし、皆さんの世代のいろんな感性、経験というものが、地域を大いに盛り上げてくれてるなあというふうに感じています。

昨日は、ちょっと甲子園のほうにも行ってきましたけども、愛媛県の代表校となった済美高校、戦って初戦を迎えましたけども、愛媛代表にふさわしい見事な試合で勝利を勝ち取ってくれました。

ましてや今年には64年ぶりの国体、そして初開催となる全国障害者スポーツえひめ大会がもうすぐ開幕をしますけれども、皆さん方の学校にも国体の代表として少年の部に参加すべく、日々トレーニングを繰り返している同級生、あるいは先輩後輩がいると思います。この総合力で都道府県で順位を争っていきます。少年の部、高校生たちがどれだけ活躍してくれるかによって、1位になれるかどうか決まってくるので、ぜひ皆さんの同世代の活躍に大いにエールを送ってあげてもらいたいと思います。

【県の施策の3つの柱】

さて愛媛県ですけれども、県というのはいろんな仕事をしてます。どれが重要かっていうのは全部重要で、そこに優劣を付けることはできません。例えば防災・減災。安全のための防災・減災の仕事。そしてまた福祉。あるいは教育。あるいは環境問題。あるいは観光振興。あるいは経済の活性化。これ全て重要課題として同時並行して行っていくのが県政の仕事の中身になってきます。

その中で、あえて時代の流れとして柱にしている政策があります。

3つの柱を立てているんですけども、その1本目の柱は何ととっても人々の安全・安心を守らなければならない。それにどう立ち向かうかという仕事になります。さっき申し上げた防災・減災対策、これが第1の柱になります。

2つ目の柱は、これは日本の国が直面している、世界でも初めて経験する課題。少子高齢化に伴う人口減少問題にどう取り組むかという2つ目の柱。

そして3つ目は、卵が先かニワトリが先かという議論にもなりかねないんですけども、やっぱり地域が元気でなければ何もできません。地域が元気であれば、そこに働く場が生まれます。雇用が発生します。給料が支払われます。会社が税金を納めてくれます。給料によって消費活動が生まれます。そこから税金が払われていきます。それが財源となって福祉の充実や教育の充実に充てられるということになりますから、何ととっても地域が元気でなければ何も生まれないということにもなりますので、3本目の柱が地域経済の活性化ということになります。

【東日本大震災被災東北3県の高校生の修学旅行の愛媛県への招待】

この3つについて、さっとお話をさせていただきたいと思いますが、まず防災・減災対策。5年ほど前、ほんとに悲しい悲惨な災害が発生しました。東日本大震災であります。当時ですね、愛媛県遠く離れているんですけども、何かしたいなということを考えました。たまたま家に帰ってテレビを見ていたら、東北の高校生が、何もかも失いました、せっかくもうすぐ楽しみにしていた今年は修学旅行を控えていたんですけどもそれも諦めます、そんなインタビューが目飛び込んできました。

遠く離れているからこそできることかなと考えて、愛媛県で東北の高校生の修学旅行を

実現させてあげようという運動を起こしました。市や町あるいは会社の皆さん、県民の皆さんが、そういうことで彼らの夢をかなえられるのであればと、たくさんのお金が集まりました。そのお金が集まったのを受けて東北3県に行ってきました。岩手県、宮城県、福島県。もしその3県で高校生の修学旅行を諦めたり、大幅に縮小をせざるを得ない学校があったら、ぜひ愛媛県に来てください。愛媛県は皆さんのお気持ちが寄せられていますので、そのお金で無料招待いたします。という呼び掛けをいたしました。ただし1つだけ条件は、来たときに愛媛県の高校生と交流をしてほしい。震災の体験等を伝えてほしい。そんなお願いをしました。

この結果、東北3県から約2,300人の高校生在3年間にわたって愛媛県に修学旅行で、あの後、震災後3年間来てくれることになりました。今でも学校単位の交流を続けているところもあるようですけども、そんなこともですね、愛媛県の仕事となっていきます。

【防災・減災対策】

さてこの東日本大震災、これはですね、東北エリアの沿岸部である太平洋が広がっています。それは水深1万mぐらいの深い海です。その深いところはプレートというのが重なっている地形になっています。このプレートが潜り込んで片側に乗っかっているプレートが跳ね上がりました。水深1万mといたら相当な水圧がかかっているんですけども、瞬間的に8m跳ね上がったそうです。この跳ね上がったエネルギーが海水に伝わって、それが大津波を引き起こして、凄惨な災害につながったということ、これが東日本大震災のメカニズムになりました。

実はこれは別にあちらの地域だけにあるメカニズムではありません。東海地方にも、あるいはこの四国沖にも同じような構造が地底などにはあるんですね。そこでひょっとしたら同じことがこちらでも起きるだろうと、こんなことが言われるようになりました。南海トラフ地震の発生が可能性としてある。構造的には全く同じぐらいのエネルギーが発生して、そして同じような津波や揺れが四国エリアを襲ってくる可能性があります。

ただし、これは地形によって被害の想定、随分変わっていきます。宇和海、宇和島であるとか、愛南町であるとか、八幡浜市。こういったところはですね、20m級以上の津波が町を襲ってくる可能性があります。しかし、そこで1回ぶつかって引いてまた次のエネルギーが来ますけれども、瀬戸内側はですね、南とは佐田岬半島が延びていて、そこをぐるっと回って残ったエネルギーが到達しますから、一番大きな津波が来るとしても4mになりますので、東日本大震災のような大津波が、この中予地域に到達することはないということになります。しかしその分、住宅が密集しているんで、火災がどうなのか、住宅の倒壊が大丈夫だろうか。地域によって災害の質が変わっていきます。

そこをしっかりと分析した上で、全県共通のテーマと、それから地域固有のテーマを分けてそれぞれ対策を取っていくというのが防災・減災対策の根幹になっていくわけであります。

【県立高校等の耐震化】

じゃあ一体共通の問題って何なんだろう。これを考えてみますと、大災害が発生すると、まずどこかに避難をしなきゃいけない。場合によってはそこで生活をしなきゃいけない。そういう状況が生まれてまいります。

その前に一番大きな施設になるのが学校施設であります。体育館とかね、ところがです

ね、7年前、愛媛県の皆さんが通ってる学校の耐震化率は47%（47.6%）で全国最下位でありました。これはもう一刻も早く何とかしようということで、最重要課題としまして、県立学校、今私立にも入ってますけども、耐震化の着工をやるというふうなことになりました。来年の3月で、取りあえず県立学校については、100%、耐震化工事が完了いたします。私立は補助制度を立ち上げてますんで、今各学校で、いつやるかというのを検討しているようなところでありますけども、まず、みんなの命を守ることと、それからいざというときに活用するための耐震化工事が第1の事業でありました。

【自主防災組織の結成と防災士の養成】

もう1つ共通の課題っていうのがですね、阪神淡路大震災でも新潟県中越沖地震でも東日本大震災でも、大きな災害が起こった場合は、消防も地域の消防団、駆けつけることができません。あまりにも災害エリアが広すぎて、人数に限りがありますから、全ての現場に駆けつけることはできないと思います。となると、誰がどのような形で力に。これを分析しますと、初動の体制で一番大きな力になるのはまず自分。そして家族。そして隣近所。隣近所の助け合いがほとんど初期段階の命を救う力になりました。ということは、この隣近所の助け合いの仕組みをつくり上げて、さらにその上に訓練を重ねていけば、いざというときに救命率が飛躍的に高まるのではないかと、そんなことを考えたんです。

そこで愛媛県では全県下に自主防災組織の結成を呼び掛けました。自主防災組織は比較的スムーズに立ち上がっていきました。ただ、ここに魂を入れられるかどうかは課題なんです。そこで個人の資格ではあるけれども、自主防災組織単位で、推薦をいただいた場合、公の資格になるという理屈を付けて、防災士という資格を取ってもらう人材を徹底的に増やすという、6年前から取り組んでいます。

現在のところ愛媛県内でこの防災士の資格を取得した人が9,500人ぐらいいらっしゃいます。人口が約140万人ですから140人ぐらいに1人が防災士の資格を取ってくれました。この人数は全国で47の都道府県ありますけども、一番多いところが東京都の1万1千人。2位が愛媛県の9,500人。3位が大分県の8,500人。あと1,000人ぐらいになってます。

どこに力を入れるかってっていうのはそれぞれの県が考えるというところなんで、この防災士の資格を取った人が満遍なく誕生することによって、地域ごとにリーダーとなって訓練を積み重ねていく。いざというときには陣頭指揮に立って、そういうふうにしていけば、大きな力になるだろうっていうのが1つの考え方でありました。

【ドクターヘリコプターの就航による救急医療体制】

また、今年の2月からは、これは普通でも使えますけどもドクターヘリコプターという人の命を救うための最終手段、その導入を開始いたしました。

ヘリコプターの中にストレッチャーだとか、簡単な手術ができる機材だとかこういったものを積み込みます。そして通常は松山市にある県立中央病院の屋上や松山空港に停まっています。出動要請があるとその屋上等から島や山間部含めて、一刻も早くという場合にヘリコプターが救命に向かいます。そのときにヘリコプターの中には、365日待機しているお医者さんが1名と、看護師さん1名、必ず乗っていただくことになります。いわば到着したらすぐにヘリコプターに乗って県立中央病院等に運ぶんですけども、場合によっては救急現場で初期治療、あるいは簡単な手術はやっていただくということで人の命を救うという事業であります。こういったことは災害時全県下で共通の課題になっていきます。

【緊急避難路の整備及び木造住宅の耐震診断等への補助】

そして個々の課題ですけれども、南のほうはさっき言ったように、大きな津波が来ますから、人の命を救うための避難路を集中的に整備をするという事業を行いました。

中予は住宅が密集していますんで、数年前からは、特に木造が心配なんです。木造の住宅大丈夫かなっていう耐震の診断をするときに、補助をするという制度が立ち上がりました。そして耐震診断したら、まずいよ、耐震工事しないと駄目ですよって言われたら工事をします。そのときお金がかかりますから工事をするときの補助をする制度も立ち上がって、個々の方々が今から対応していただく、というような構えを目指しているところが現在の段階であります。

ことほどさように防災・減災っていうのはやることがすごく多くて、特に避難所などには女性の視点でこういうところはこうしたほうがいいんじゃないかっていういろんなアイデアが出てきますから、平時からその研究を積み重ねておくことが大事になると思います。

【少子高齢化に伴う人口減少問題】

次の少子高齢化人口減少は、これは大問題です。

現在日本の国は出生率、厳密にはちょっと複雑な計算になるんですけども、単純に言えば2人のお父さんお母さんに平均何人子どもさんが生まれてますかという、単純にそういうふうにも考えてもらったらいいと思うんです。そうするとだいたい今日本がですね1.4。1.4というのが日本の現状であります。1.4ということは2人の御夫婦が亡くなられて1.4人にとということですから、この状況が続くとだんだんだんだん人口が減っていくんですね。

昔一番多いとき、1年間に日本人は赤ちゃんが270万人生まれてました。一番多いときですね。今はだいたい1年間に100万人でありますから多いときと比べると、3分の1とまではいかないけれども、それに近いぐらい減ってきています。現在日本の人口は1億2千万人。これが30年たつと9千万人ぐらいになると。愛媛県も現在約140万人。これが2、30年たつと、100万人ぐらいになるんじゃないかと、いろんな数字ありますけども、どんどん減っていくそんな状況が生まれてます。

【成り立たなくなる日本の社会保障制度】

さて人口が減ったら、これ他人ごとのように捉えてる方多いんですけど、大変なことが起こりますね。

1つは日本という国を支えてきた社会保障の制度が崩れ去ります。なぜか。日本の社会保障制度っていうのは、若い人の人数が多くて福祉のサービスを必要とする高齢者が少ないという、こういう人口構造がずっと続くであろうという前提でつくられたものなんですね。ところが少子高齢化で人口の構造が変わってきました。ピラミッド型がドラム缶型に偏重し、今では逆ピラミッド型になりました。福祉サービスを必要とするお年寄りが多くて、働く若い人が少ないというこういう状況が生まれてます。となると社会保障、年金も保険も医療も制度そのものが成り立たなくなる。

【制度の崩壊を乗り越える第3の方法】

これを回避するためには方法は3つしかありません。

1つは稼ぐ世代が少なくなると、サービスが必要な世代が多くなるということですから、収入を上げないといけない。負担を徹底的に上げる。簡単に言うと税金をどんどん上げる。

これが1つの選択肢です。

それ嫌だね。それが嫌だった場合何をするか、福祉のサービスをどんどん削りましょう。支出を減らしましょう。これ2つ目の選択肢です。

それも嫌だとなると、どうすればいいか、新しい支え合う社会をつくるしかない。地域でのコミュニティ、NPO、ボランティア団体、こうしたところと連携しながら、コミュニティの中で支え合うそういうシステムをつくって、そこに行政を制度とかみ合わせた新しい第3の道をつくって行って乗り越えると。これが3つ目の選択肢になります。

まさにこれからどうするかということの本格的に考えていかなければならない時代に入っています。

【人口減少による市場縮小をカバーする視点】

もう1つ人口減少のもたらすのは何か。これは国内の市場が小っちゃくなるんですね。人口が減る、お買い物をする人の人数が減るということです。市場が小っちゃくなる。となるとどんな会社でも国内だけを見ていけば、だんだんだんだん売上げが落ちていくということになります。これをカバーするためには外に目を向けなければなりません。アジアであるとか、ものによってはアフリカであるとか地方に居ながらにして、どんどん世界のマーケットを開拓していく視点を持たなければならないというのがこの少子高齢化人口減少時代の特色になっていきます。

これを回避するために愛媛県では出生率を高めるために、若い人のアンケートで一番多かったのが出会いの機会がなかなか場所がないということでしたので、婚活事業を行ったり、それからアプリケーションを使って、悩み事に対処する、スマホで簡単にいろんな相談ができる体制を整えたり、この8月からは新しい事業始めました。全国で初になります。

【官民協働での紙おむつの無料提供による子育て支援】

たまたま愛媛県には紙おむつをつくる大きな会社、3つ工場を構えているんです。大王製紙、ユニ・チャーム、花王、これらの本社や工場が四国中央市と西条市の所にありますので、この3社に呼び掛けて、新しい事業をね、皆さんOKが取れまして、この8月1日から、愛媛県全域で愛媛県どこでも第2子、2人目以降の赤ちゃんが生まれたときは1年間、この3社の物限定ですけども、紙おむつが無料で支給される。新しい子育て支援の事業を官民協働で立ち上げたところでございます。

こうした出生率を上げるための子育て支援とか出会いの場の提供とか、これが1つですね。2つ目は人口が出て行かないようにする仕掛け。そして外から人に来ていただく人口が流入促進されるような仕掛け。この3点から人口減少対策というのを考えていくのが県の肝でもあります。

【地域経済の活性化】

そして3つ目は地域経済の活性化であります。およそ1つのエリアが元気になるためには方法は2つしかありません。1つはその地域にある物やサービスを外に向かって売ってお金を稼ぐ。もう1つは外から人に来ていただいて消費を促していく。観光なんかがそういうことなんです。この2つをどうアプローチするかというのが課題になります。

【県庁営業本部の活動】

そこで愛媛県では、たまたま僕自身が昔、学校卒業してから総合商社というところに行きました。物を売る仕事をしていました。マーケットは世界でした。その機能を愛媛県、行政の中にビルドインしていったらどうかということで、県庁でありながら、営業本部という組織を5年前から立ち上げました。

この営業本部の組織は、さながら民間の商社マンというものです。ほとんど県庁にいることはありません。全国いろんなところに行って飛び込みで訪問したり、商談会を設定したり、それをコーディネートして、愛媛県のいい物をつくってる、いい技術はあるけども営業力が弱い方々の手助けをするというそんな事業をやりました。エリアは遠く海外にも及んでいて、今愛媛県庁の職員もシンガポールと台湾と韓国、中国に常駐していますけれども、連携をしながら愛媛県のいい中小企業の技術、あるいはいい愛媛県の農林水産物を売り込むという仕事を、これも地域を元気にする1つの形であろうということで推し進めているところでもあります。

【自転車新文化の創造】

もう1つの外から人に来ていただく仕掛け、これは外という大変大きなマスのマーケットを想定しなければならないので、いかに他にない特色あるものを的確に情報発信できるか、ここがポイントになっています。

そこで愛媛県では6年前から自転車というコンテンツに着目をいたしました。

日本にはまだまだ自転車っていうのは、通勤であるとか皆さんの通学であるとか、買い物に使う移動手段として受け止めている方がほとんどだと思います。しかし今遠く世界を見回しますと、アメリカであれ、ヨーロッパであれ最近ではアジア、自転車は新しいツールになってきてます。クロスバイク、ロードバイクいろんなタイプがあります。移動手段というよりはレジャーとしての地位が急速に確立されてきています。

単なる移動手段ではなく、自転車っていうのは使い方を考えれば人々に3つのものをプレゼントしてくれるツールになり得る。その3つとは1に健康であり、2に生きがいであり、3にサイクリングを通じて形成されていく友情である。これを我々は自転車新文化と名付けました。

幸い愛媛県にはしまなみ海道という世界でも最も魅力的なサイクリングコースを有しています。アメリカのCNN放送局が、世界7大サイクリングコースを選定いたしました。世界7つのうち日本では唯一、このしまなみ海道が選ばれました。

【自転車を活用した3段階戦略】

そこで県としては短期中期長期に3つの段階の戦略を描くことにしました。

第1段階ではしまなみ海道を世界のサイクリストの聖地にする。これは3年前に行った世界大会でその目的が達成できました。国内最大の人数の参加をいただくイベント、かつ世界31カ国からの参加をいただくイベント。そして彼らとその素晴らしさを体感し、SNSを使ってその素晴らしさの情報を世界にたくさん教えてくれました。結果として、しまなみ海道はこの5年間で様相が一変をいたしました。週末になると外国人が、ほんとにサイクリングでどんどん訪れるような地域へと発展をしてきたところでもあります。これが第1段階。

第2段階は、今度は2次情報を提供だということで、しまなみに来た人たちに、いや、

実は愛媛ってというのはしまなみだけではない。中予にも東予にも南予にも、こんなコースがありますよという2次情報を提供することでそちらにいざなっていくという、第2段階は愛媛県全体をサイクリングパラダイスにする。

そして第3段階は、せっかく四国にはお遍路さんという歴史的な文化遺産がありますから、このお遍路さんと組み合わせる形で四国全体をサイクリングアイランドにする。こういう仕掛けを順次行うことによって、進化を遂げていくような人を呼び込む算段を今行っているところでもあります。

【自転車ヘルメット着用の推進】

その結果として皆さんに協力してもらっていったんですけども、今高校生はできるだけ通学時にはヘルメットを着用してもらいたいというお願いをしました。

最初はすごく抵抗がありました。あんな格好悪そうで嫌や、でも今のヘルメットそうじゃないです、おしゃれなんですね。軽くて。今年はですね、高校生のほうからもっと色を増やしてくれと言われたので、最初は3色しかなかった。今5色、それから選べるようにする。おしゃれというものも考えた提供体制を取ろうというようなことを始めています。

でも、だいたい年間愛媛県内で自転車の死亡事故が十四、五件発生しています。だいたい毎年十四、五件発生します。去年は高校生2人がヘルメットをかぶってなかったらもう多分、命を失っていました、2人ともですね、1人の子は自動車に当たって6m飛ばされて、意識不明でした。でもヘルメットが頭部を守ってくれたので、その後1カ月ぐらいの入院で回復し今は元気に学校に通っています。もう1人の子はこの子もかぶってなかったら多分即死だったと思いますが、頭部が守られたので、骨折等々だけで済んだそうなんです。

だから、災害と同じで、いつ何が起こるか分からないんですね。面倒くさいっていうのも分かるけども、ヘルメットさえかぶっていれば少なくとも頭部は守れます。頭さえ守れば命は助かる。そんなことで呼び掛けていることをこれを機会に知っていただけたらというふうに思います。

ちょうど30分たちましたので、最初のきっかけの話は僕のほうからの話はこれで終わらせていただきますが、あとは対話の中でいろんな議論を広げていきたいと思いますので、最後までよろしく願い申し上げてお話を終わります。

ありがとうございました。